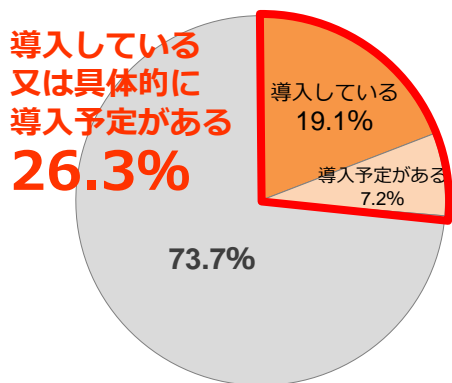


テレワークの普及状況

- ・ テレワークを導入している企業は**19.1%**（昨年から5%以上増）、導入予定も含めると**26.3%**
- ・ 導入済みの企業でも、利用者数が従業員の5%未満の企業が**48.4%**

テレワークを導入している企業の割合

（従業員数100人以上の企業）



導入している企業の 従業員規模別の差異

300人以上の企業	29.3%
300人未満の企業	14.5%

導入している企業の内訳（複数回答）

在宅勤務	37.6%
サテライトオフィス	11.1%
モバイルワーク	63.5%

導入している企業の地域別割合

北陸	26.3%
南関東	25.8%
東海	18.8%
近畿	18.8%
...	
九州・沖縄	10.4%
東北	7.8%
北海道	5.3%

導入している企業の業種別内訳

情報通信業	39.9%
金融・保険業	37.9%
製造業	20.8%
卸売・小売業	20.1%
建設業	18.8%
不動産業	16.9%
サービス業・その他	16.2%
運輸業・郵便業	8.7%

導入企業のうち、 テレワークを利用している従業員の割合

平成30年
(n=418)

48.4%

5%未満

8.7

5%～
10%未満

27.8

10%～
30%未満

7.2

30%～
50%未満

7.3

80%以上

50%～
80%未満

⇒ 柔軟な働き方の浸透には、
・ **テレワーク導入企業の拡大**
・ **導入済み企業での利用率拡大** が必要

<政府目標（KPI）>

世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（平成30年6月15日閣議決定）

平成32年（2020年）には、

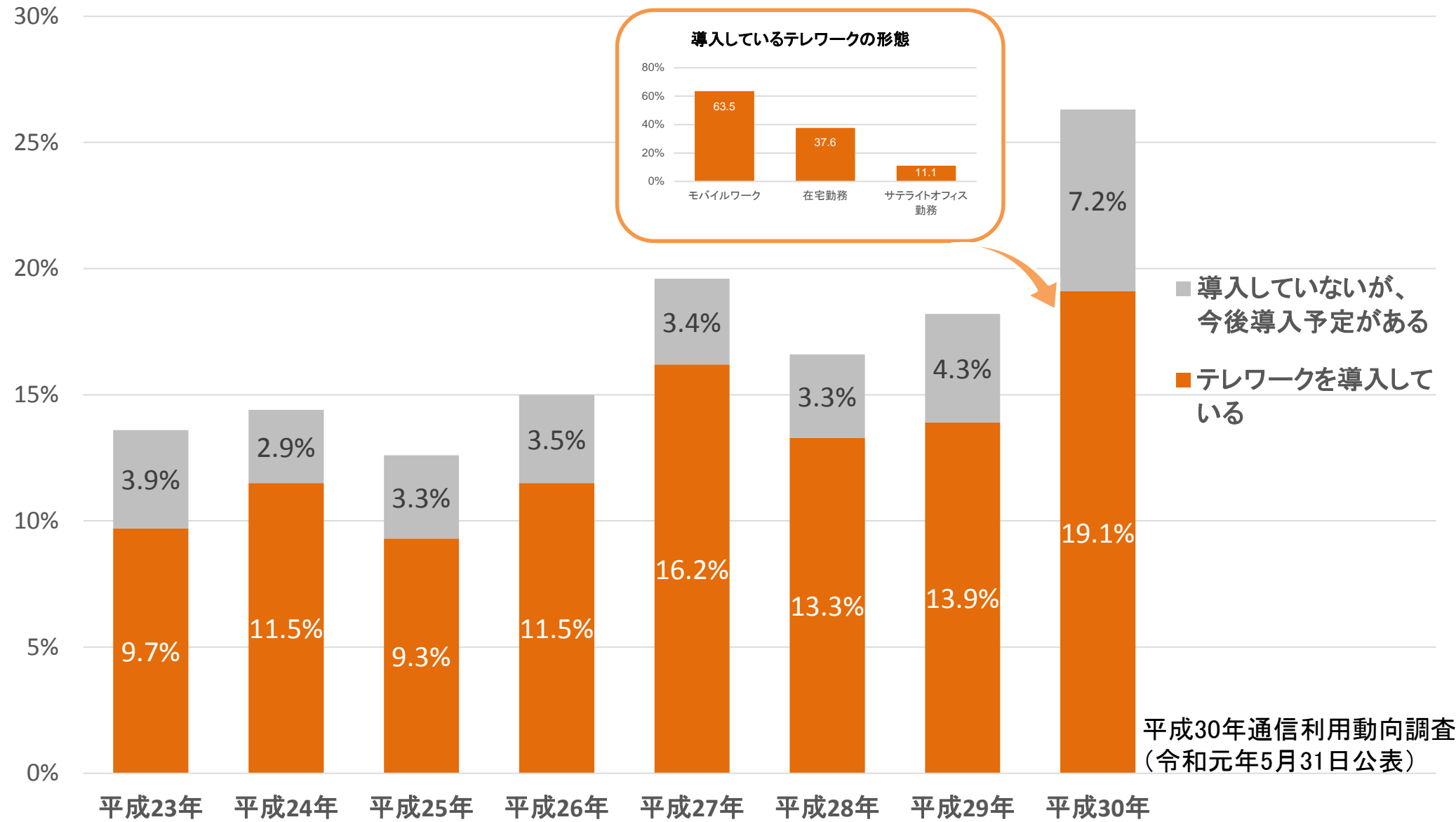
○ **テレワーク導入企業を平成24年度（11.5%）比で3倍**

※総務省 平成24年通信利用動向調査

○ **テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合を平成28年度（7.7%）比で倍増**

※国土交通省 平成28年度テレワーク人口実態調査

テレワークの導入状況推移



平成30年 (n=2,106)